

平成24年9月20日

平成24年都道府県地価調査に係るコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会

理事長 袖山 靖雄

地価は、住宅地、商業地ともに平成23年調査に比べ全国平均で下落幅が縮小した。

特に三大都市圏においては、都心部に加え、交通利便性の高い地域を中心に、上昇や横ばいに転じた地域が広がりを見せるなど、変化の兆しもうかがわれるものの、圏域全体では、過半の地域で依然として下落が続いている。

また、地方圏では、地方ブロックの中心都市等で、上昇、横ばいの地点の増加も見られるようになっているが、その他の地域では、ほぼすべての地域で依然として下落しており、本格的な回復に向かっているとは言えない状況にある。

このように、全国レベルでの地価動向をみると資産デフレ状況は長期化している。デフレ脱却に向け我が国の経済の活性化をさらに強化していく必要があり、このためには、国民生活や経済活動の基盤である住宅・不動産市場を持続的に成長させていくことが不可欠

である。

特に、中古住宅流通市場の拡大は、「中古住宅・リフォームトータルプラン」及び「不動産流通市場活性化フォーラム」において提言されているように、我が国の今後の内需拡大の柱の一つとして、大きな期待が寄せられており、中古住宅流通を促進する税制等住宅投資に対する幅広い政策支援を要望したい。

以 上